

# 知財人財育成プランへの対応

平成24年5月14日  
知的財産人材育成推進協議会作業部会

## 知財人財育成プラン 概要

参考資料 1

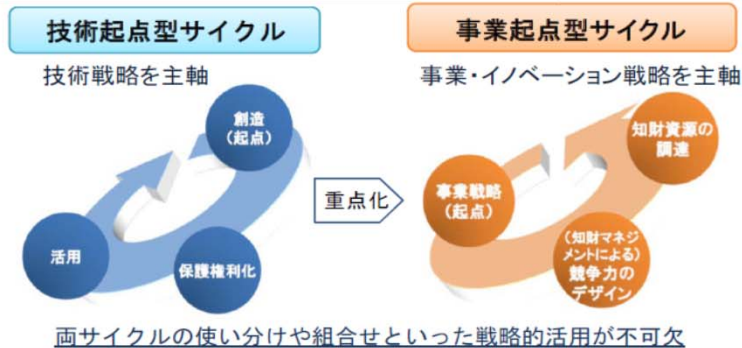
知的財産戦略推進事務局

- グローバル競争が激化する中で、求められるイノベーションシステムが変化し、競争力強化のために国際標準を含む知的財産を事業戦略に活用できる人財（知財マネジメント人財）や、世界を舞台に活躍できる知財人財（グローバル知財人財）が求められている。
- 「知的財産推進計画2011」に知財人財育成プランの確立が盛り込まれたことを受け、昨年8月に、知財人財育成プラン検討ワーキンググループを設置して検討を開始し、本年1月に報告書を取りまとめ。

我が国の優れた技術力・デザイン力・ブランド力が、必ずしもグローバルな競争力に結び付いていない。

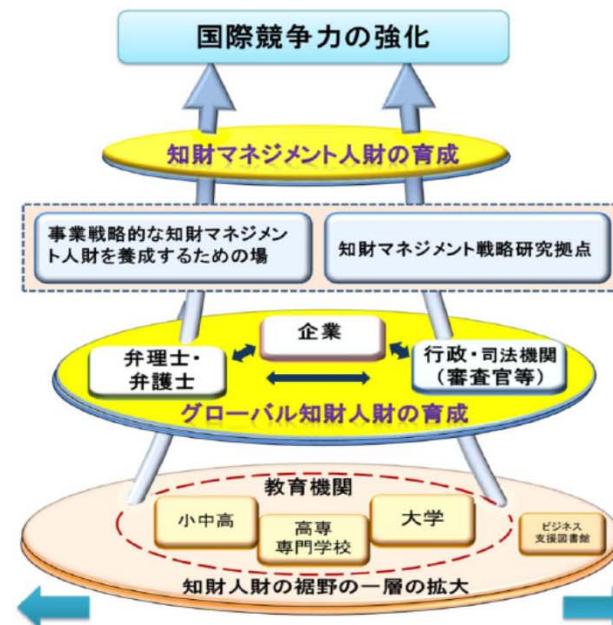
我が国のイノベーションシステムとして、研究開発成果を事後的に特許権化する「技術起点型サイクル」のみならず、事業戦略を起点とした「事業起点型サイクル」を併用し、両サイクルの使い分けや組合せといった戦略的活用が不可欠。

### ○求められるイノベーションシステムが変化



国際標準を含む知的財産を事業戦略に活用できる人財（「知財マネジメント人財」）や、世界を舞台に活躍できる知財人財（「グローバル知財人財」）の育成・確保への取組が急務。

### 10年先を見据えた「知財人財育成プラン」の策定

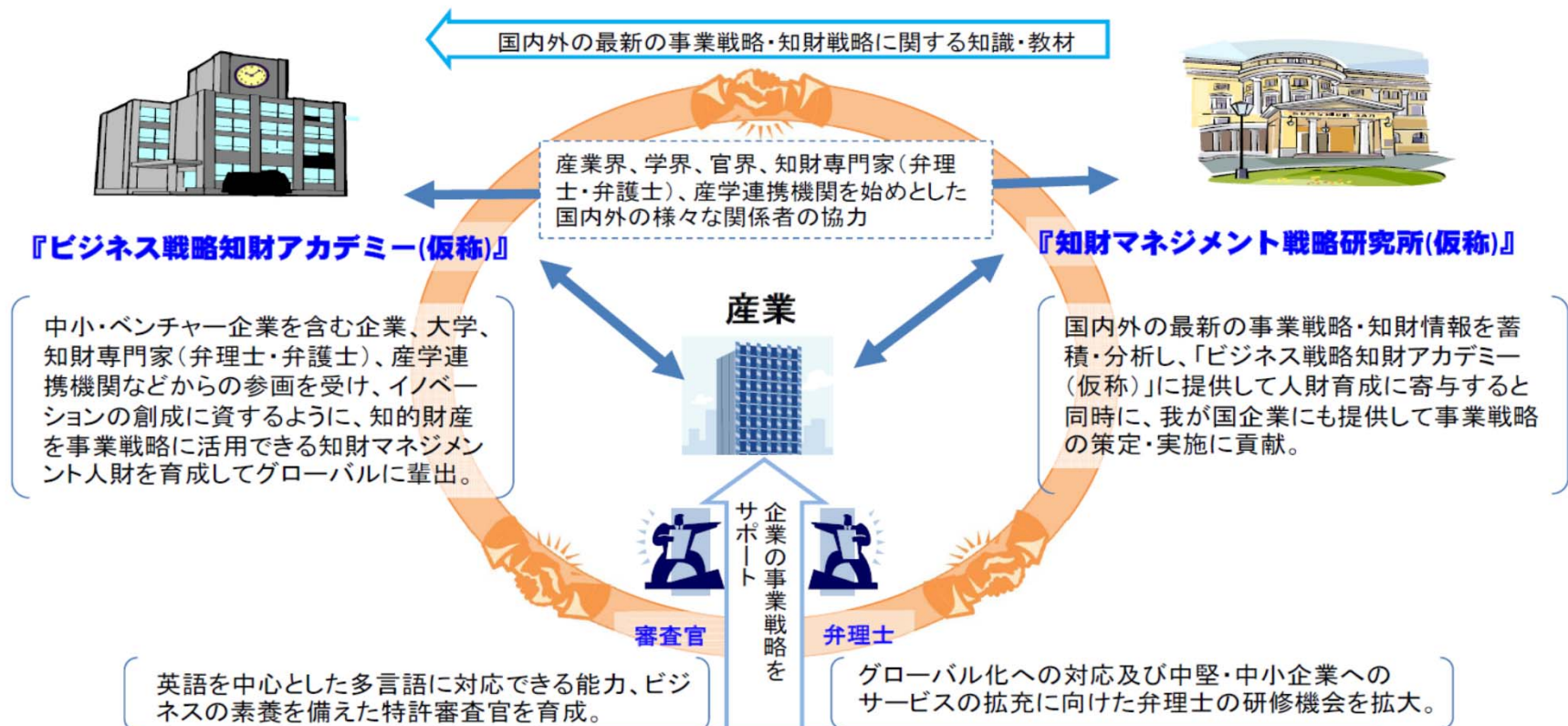


知財人財の裾野の一層の拡大と、優れた事業・イノベーション戦略に貢献する知財人財の育成確保を図る。

## 主要施策

① 事業戦略的な知財マネジメント人財を養成するための場の形成

② 知財マネジメント戦略研究拠点の整備



③ グローバル化に対応及び企業の事業活動に資する審査官・弁理士の育成

2

# 知財人財育成プラン 実施イメージ

## 知的財産人材育成推進協議会

## 研究成果の提供

## 民間調査研究機関

研究成果の提供

- ・知的財産人材育成協議会の参画機関の拡充
- ・知財人材育成に関するオープンセミナーの拡充
- ・知財マネジメント戦略研究所における研究成果を踏まえた各参画機関における研修の拡充

工業所有権情報・研修館(事務局兼務)

知的財産教育協会

日本知財学会

日本知的財産協会

日本弁護士連合会

日本弁理士会

発明推進協会

知的財産研究所(オブザーバー)

新規参画機関

新規参画機関

- ・知財戦略・事業戦略の研究

- ・知的財産国際権利化戦略推進事業(24年度1.5億)(新規)

## 特許庁、工業所有権情報・研修館

- ・審査官等内部人材の育成

